



市民の憩いの場として親しまれている信濃川やすらぎ堤

水と緑のネットワークづくりを推進します。信濃川やすらぎ堤緑地と阿賀野川右岸緑地を引き続き整備するほか、通船川緑地で公園部の実施設計、西川緑地では植栽やベンチの設置などに着手します。

にいがた地元学

「あるもの探し」でまちづくり

新潟の自然や郷土芸能、文化、農産品などを掘り起こす「あるもの探し」を支援します。地元学の著名な活動家を招いて、「にいがた地元学」フォーラムを開催し、市民の皆さまに地元学とは何かを知ってもらい、これからのまちづくりを共に考えていきます。

市役所改革

分権型職員への転換

市政改革・創造推進課を新設し、機構・行財政改革、情報公開、推進市民参画を柱に、推進方針の策定、改革プランへの取り組みなど、市役所改革を着実に進めます。

にいがた地元学 の主な事業と予算額			
「にいがた地元学」フォーラムの開催	200	希少伝統工芸産業の振興	246
にいがた地域学の展開	340	新しい市民文化の発見	976
郷土歴史博物館の建設	21億8980	地域の魅力ネットワーク事業	520
歴史文化との遭遇	801		

市役所改革 の主な事業と予算額			
職員の意識改革	2427	開かれた市政の推進	788
分権型職員の育成に向けた研修		ITを活用した市民サービスの向上と行政事務の迅速化	4億5298
意識啓発講座の開催 ほか			
新しい行政手法の創造	1100		

水と緑に恵まれた国際都市づくり

水辺や公園などやすらぎ空間を創造

水と緑のネットワークづくりを推進します。信濃川やすらぎ堤緑地と阿賀野川右岸緑地を引き続き整備するほか、通船川緑地で公園部の実施設計、西川緑地では植栽やベンチの設置などに着手します。

雇用場の拡大を中心とした活性化

地域経済に重点を置いた施策

長らく景気の低迷や厳しい雇用情勢を踏まえ、地域経済の活性化に引き続き重点的に取り組まします。道路の新設や改良、学校の大規模改修などの幅広い事業にわたって、地元企業に配慮したきめ細やかな発注に努めます。

水と緑に恵まれた国際都市づくり の主な事業と予算額			
信濃川やすらぎ堤緑地の整備	2億8400	信濃川浄水場の建設	52億3733
阿賀野川右岸緑地の整備	1億4800	新潟駅周辺整備・連続立体交差事業の推進	4800
水と緑の田園整備	2億2825	新潟空港の整備と利用計画	1億7487
県立鳥屋野潟公園の整備	4億2200	新潟港の整備と利用促進	5189
特色ある公園の整備	4億4200	基幹公共交通等の調査検討	5400
まちなみ緑化の推進	1億383	空港アクセス道路網の整備	13億300
身近な公園の整備	1億3940	都市内幹線道路の整備	24億7520
公共下水道の整備	227億9200	開閉駅周辺の整備	2億6000
流域下水道・農業集落排水の整備	13億6490	公共交通円滑化の推進	2億2600



健康やかな子どもたちの成長は、だれもが思い願うこと。厳しい経済状況の中、子育て世代の経済的な負担を軽減するため、乳幼児医療費助成の対象年齢を6歳就学前までに拡大し、保育料を見直すなど、安心して子どもを育てることができるよう支援策を充実します。(写真は市子育て支援センター)

新市民病棟の建設に向け、基本設計・実施設計を行い、新病院は、重症・救急患者に対応し、質の高い総合医療を提供する病院として機能を拡充します。

安心・安全な暮らしづくり

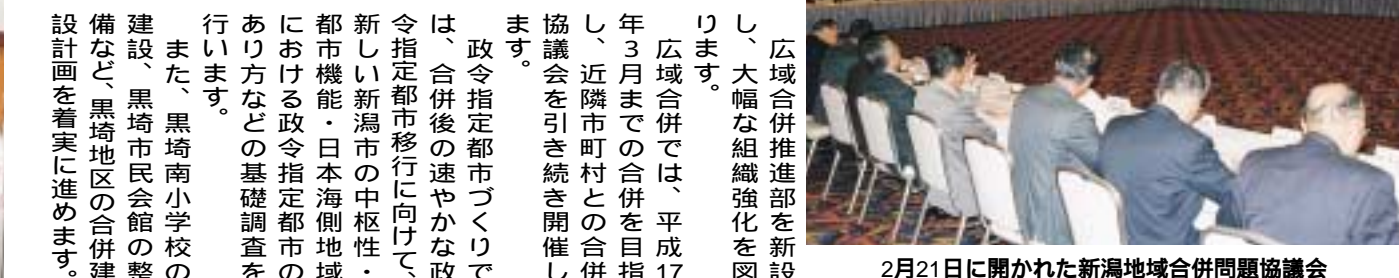
乳幼児医療費助成の対象年齢を拡大

子育て世代の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成の対象年齢を6歳就学前までに拡大するほか、保育料を見直し、保護者負担の軽減に努めます。

雇用場の拡大を中心とした活性化 の主な事業と予算額			
地域経済活性化対策	14億1345	国際大会・全国大会の招致・開催	2933
雇用促進対策	6億8955	観光イベントの充実	1億530
中小企業への新制度融資	24億5000	観光コース整備事業	1080
産業活性化の新たな取り組み		園芸銘産品事業	635
総合戦略会議開催事業費	2807	環境保全型農業の推進	1768
産業活性化研究開発事業		情報系産業の集積	2344
		水田農業経営確立対策	1億9939
		都市内幹線道路の整備	24億7520
		開閉駅周辺の整備	2億6000
		新川漁港の整備	1億7500
		商店街等活性化の支援	1億2411
		総合卸売センターの整備	9億810

合併・政令指定都市づくり

広域合併推進部を新設



2月21日に開かれた新潟地域合併問題協議会

広域合併推進部を新設し、大幅な組織強化を図ります。広域合併では、平成17年3月までの合併を目指し、近隣市町村との合併協議会を引き続き開催します。

安心・安全な暮らしづくり

乳幼児医療費助成の対象年齢を拡大

子育て世代の経済的負担を軽減するため、乳幼児医療費助成の対象年齢を6歳就学前までに拡大するほか、保育料を見直し、保護者負担の軽減に努めます。

安心・安全な暮らしづくり の主な事業と予算額			
保育料の軽減	8億4596	障害者福祉施設の整備	5億260
妊産婦・乳幼児医療費の助成	9億162	新市民病院建設事業	6億5967
地域子育て支援事業	2987	市営住宅の建設と改修	8億1700
ひまわりクラブの運営・整備	4億7781	太郎代地区の環境整備	3億4698
障害児放課後支援事業	735	リサイクル作戦の展開	8億1987
市民検診の充実	13億4876	家庭系生ごみの再資源化	2210
介護サービスの充実	230億9157	新焼却施設への構想	1750
特別養護老人ホームなど介護サービス基盤施設整備への助成	13億8207	中学校給食の実施	12億2431
支援費支給など障害者福祉サービスの充実	23億3053	学力向上対策	3180
		教育ネットワークの整備	6億8190
		万代高等学校の開校	5億6078
		市民と考えるまちづくりの推進	2117

用電動生ごみ処理機の購入にも助成を行います。新田清掃センター焼却施設の老朽化に伴い、新焼却施設の基本調査に着手します。